

に、役場の幹部職をはじめ各集落でリーダーとして頑張っている方のほとんどは、社会教育活動を通して育成されてきた。しかし、時代の流れが、現在そうした組織活動はほとんど見られず、人が少なくなったためか、社会教育や公民館活動と呼べるものも非常に少なくなった。

また地区公民館活動や



地域づくりに必要な人材育成は（公開講座：H20）

社会教育を通じて町づくりを、という町長の声も聞いたことがない。町長が4年間の公約に目を向けるのも無理はないと思われるが、人口が少なくなる将来に向けてのリーダーを育成することは最も重要であり、町長の考えは。

岩崎町長

社会教育では、いかに

上手にコミュニケーションできるかが重要であり、これが力を合わせて地域を元気にしたり、問題を解決することにつながる。今、みんなで支える郷づくり事業で、地域を元気にし、地域で支え合う活動を各集落で行っているが、こうした活動を通してコミュニケーションが図られ、地域のリーダーも生まれる。現在は集落の人も少なくなり、地域や集落と一緒に活動することが非常に少なくなっているが、みんなで支える郷づくり事業では、地区公民館単位での取組も可能であり、こうした取組を通じて、コミュニケーションをもっと活発化させ、協力して何かをしようという積極的な生きる人々が育つよう、役場職員も含めて研修などに取り組む。

今井安博議員

地域リーダーの育成と同じく、将来を担う子どもたちに向けて、町長は

絶えず大豊町で大きな夢をつかんでほしいとメッセージを送っているが、より具体的な方法が必要ではないか。過去に「高知県青年の船」という事業を県が行ったが、これは地域リーダーの育成事業でもあった。勝手に夢をつかんでくれと言われても、雲をつかむような話ではいけない。春休みや夏休みを利用し、県外や海外で子どもたち、あ

るいは青年たちに研修させるといった構想はないか。

岩崎町長

子どもたちに夢を、というのは私も同じ考えであり、教育委員会でも大豊町の特色ある教育ということで、国際交流員を配置し、小学生から国際的な感覚を身につけてもらうよう、積極的に取り組む。

町職員の職場環境の改善を

一般質問 病気欠勤者が多い

町職員への対応策は職務に積極的に取り組める

職場づくりに取り組む

今井安博議員

新しい年度初めに当たり、町長もいろいろな思いを胸に施策を展開しようとしているが、一つ懸念がある。それは、町職員に非常に病気欠勤者が多く、聞くところによると町職員の1割近くいるとのことである。もちろん病気であれば仕方なく、一日も早い回復を願

うものである。

前町長の時、国の財政改革のありを受け、23人の課長等幹部職員が退職されたことは記憶に新しく、本町にとって大きな頭脳の損失であった。このような中、新しい組織が立ち上がり、十分な経験がないながらも職員はそれぞれ役割を担い、単務職員も一般行政職と

なり、職員数が減少した中で、数々の事務を兼任しつつ、スピード感も求められ、一生懸命取り組んでいる姿が想像される。このような要因が重なってストレスを生み、病気を発症しているのではないかと思われるが、職員を削減すればよいというものではなく、職員の補充はもちろん、何らかの対策や対応が必要ではないかと思うが、町長の考えは。

岩崎町長

本町の職員は非常にまじめに頑張っていることは、感じていただけていると思う。職員の頑張りが評価され、職務に積極的に取り組むことができ、職場づくりが自分自身に課せられた責務であり、今後こうした視点で取り組む。住民サービスをすすめる役場として、その機能を果たすとともに、職員が働きやすく、また住民の皆さんにも信頼される役場づくりを今後も続けていく。

議案第7号、平成22年度当初予算の決定について

議案第17号、大豊町立小学校及び中学校設置条例の一部を改正する条例について

反対討論



小笠原春行 議員

一段と進行し、農業後継者も不足している。また、土木建設業も公共事業の削減などによって地域経済は一段と衰退が進んでいる。こうした中で、農林業の振興は本町にとって非常に重要な課題である。

議案第7号及び議案第17号の2議案については、廃校についての議決がされていない中学校の解体工事が、農林水産業費で予算計上されているが、このような議案の提出方法は不適当であると考え。また審議が不十分であり、また不当な審議がされたと考え反対する。

賛成討論



山中英榮 議員

今回、提案されているのはユズの加工施設であるが、ユズ以外の農産物についても、加工・商品化することにより、雇用が生まれ、生産者の所得向上が地域に及ぼすメリットは非常に大きいことから、賛成する。



今井安博 議員

ユズについては、平成20年度の売上げが3億5千万円、42人の農家が出荷している。平成17年の国の搾汁施設整備事業

意見書・決議書

大豊町議会議員派遣に関する決議

住民を代表する議決機関として、その権能を果たすため、議会の自治、自立権に基づいて、審査または調査、研修などのために必要に応じて議員を派遣する。（賛成・全員）

過疎対策の充実を

40年にわたる過疎対策事業にもかかわらず、本町では人口減少と高齢化に歯止めがかからず、耕作放棄地の増加、森林の崩壊、交通手段や生活用水の不足などにより、多くの集落が消滅の危機に瀕している。国土保全などの多面的機能を担う中山間地域の衰退は国民全体の安全・安心な暮らしを脅かす事態になることから、森林の整備と保全、耕作放棄地解消のための農作物の導入や地場産業振興、交通手段及び医療の確保などの対策は、国が責任を持って十分な予算の確保と施策の実行を行うことを求め、内閣総理大臣等に意見書を提出する。（賛成・全員）

核兵器の廃絶と恒久平和実現を

核兵器廃絶を早期に実現するため、国は「ヒロシマ・ナガサキ議定書」の趣旨に賛同し、2010年の核不拡散条約検討会議で同議定書を議題として提案するとともに、その採択に向けて核保有国をはじめとする各国政府に

郵政民営化の抜本的見直しを

郵政三事業が民営・分社化されてから、金融と通信のユニバーサルサービスは大きく低下した。高知県は山村へき地が多く、郵便局はなくてはならない存在であり、ワンストップ行政の拠点としての活用も期待されることから、「郵便」「貯金」「保険」の三事業を一体経営とし、効率的事業運営をすること、全国の郵便局ネットワークを維持することなどを求め、内閣総理大臣等に意見書を提出する。（賛成・全員）

防災・生活関連予算の拡充と国土交通省地方出先機関の存続を

四国地方では連年のように水害や土砂災害が発生し、一方では渇水で住民生活が困窮する事態も発生している。また、道路網の整備や地震等に対する防災対策、危機管理体制の拡充も急務である。このことから、「地方分権」については十分に議論をして結論を出すこと、防災・生活、環境保全及び維持の関連公共事業予算の確保と拡充を図ること、安易な地方整備局や出張所の廃止などを行わないことなどを求め、内閣総理大臣等に意見書を提出する。（賛成・全員）

提出者：総務産業建設常任委員長 山中 英榮

働きかけを行うことを求め、内閣総理大臣等に意見書を提出する。（賛成・全員）

